

日本国横浜市とタイ王国バンコク都との 持続可能な都市発展に向けた技術協力に関する覚書

バンコクは急速に都市化しており、政策立案及び都市開発に携わる者は多くの都市課題に直面している。その一つが都市化による地域環境及び地球環境への影響、すなわち廃棄物、下水、大気汚染及び気候変動である。しかしながら、関係者が協力し、都市発展が適切に管理されるならば、環境にやさしく持続可能な都市成長が可能となり、都市公害を減少させ都市緑化促進と低炭素社会を希求する機会を創出することができる。

横浜市はこれまでの数十年、急速な都市化や人口増加等、様々な都市課題に直面し、乗り越えてきた過程において、都市マネジメントやインフラ整備に関する専門知識やノウハウを蓄積してきた。現在横浜市は、横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力事業であるY-POR T事業を通じて、横浜ならではの知見を積極的に発信している。また横浜市は、日本国政府より、低炭素都市運営を世界に向け実証するための環境未来都市の一つに選定されている。

国際協力機構（JICA）は、横浜市と包括連携協定を締結し、「バンコク気候変動マスタープラン2013-2023」の策定を支援した。また、SDGsの達成に貢献すべく、マスタープランの実施能力の強化においても支援している。これらにおいて、横浜市はJICA及びバンコク都に継続的に技術的な助言を行ってきており、2018年からは5年間の予定でバンコク都に市職員をJICA専門家として派遣している。こうした背景を踏まえ、日本国横浜市とタイ王国バンコク都（以下、「両者」とする）は、バンコク都における環境に配慮した持続可能な都市の発展を通じた、両者の経済活動の活性化を希求して、以下の内容において協力することに合意した。

1. 横浜市は、バンコク都の持続可能な都市開発を目指し、エネルギーマネジメント、公共交通、廃棄物管理及び下水管理、都市緑化、適応策等の分野における技術的な助言を行う。
2. 両者は、上記に掲げた目標を達成するため、低炭素社会の推進に係る知識・経験を持つ民間セクター、学術機関、地域コミュニティの参加を働きかける。
3. 両者は、両国の政府機関及び国際機関からの、技術協力の実施に係る適切な支援を促す。
4. 両者は、上記の連携を効率的に行ううえで不可欠となる情報を相互に提供する。
5. 横浜市は、バンコク都職員がバンコク都気候変動マスタープランを実施できるよう、バンコク都職員の能力開発に協力する。能力開発はJICAトレーニングプログラムなど様々な機会を活用し、横浜市（必要があれば他都市）での現場調査を通じて実施される。

この覚書は、両者の署名の日に効力を発し、2023年3月31日まで有効となり、有効期間は、両者の書面による合意により延長することができる。覚書の修正や追加又は廃止の場合は、両者により協議し、書面による合意を得るものとする。

本覚書は、2020年2月5日、タイ語、日本語及び英語で各2部作成され、同等の効力を持つものとする。意見が相違した場合には、両者が英語版に基づいて協議する。

横浜市長

バンコク都知事

林 文子

アスウィン クワンムアン